

FUKUSHIMA CRISIS

「ただちに健康に影響を与えるものではない」

- はじめに——市民の健康には向いていない
- モニタリングは何のために
- 内部被曝とは ●放射線許容量
- 垣間見える原発関連の組織のありかた

木庭元晴

はじめに——市民の健康には向いていない

二〇一一年三月二二日四時四六分に発生した東北地方太平洋沖地震とその四分後の第一波を始めとする数回の津波が福島第一原子力発電所を襲った。地震後すぐに制御棒が挿入され緊急停止したのであるが、冷却装置の電源喪失でその翌日には水素爆発によって一号機の原子炉建屋が吹っ飛び、多量の放射性物質を放出した。その後も一連の放出や流出があったのであるが、これを執筆している八月初め現在まで、この危機を生み出す元凶のいわゆる原子力ファミリーの一部を担ってきたマスコミすらも報道せざるを得なくなっている。茶や野菜に始

まる広域汚染は現在、東日本の肉牛に拡大している。

東日本大震災という言葉は地震や津波の影響からすると執筆者にとっては当初大げさに思われたが、この食物に係わる広域汚染を通じて改めて、適切な名称と思わざるを得なくなった。

三月二七日に在日中のアメリカ人に対して半径八〇kmからの避難を呼びかけた際、日本のマスコミも私も呆れまわった。三月二五日に発表された日本の二〇km圏内は退避、二〇〜三〇km圏は屋内退避といった処置と大きな懸隔があったからである。ニューヨークタイム스에掲載された記事によると、三月二六日時点での核規制委員会の判断に基づくもので、格納容器損傷の

可能性をも含んだ評価に基づいているという(追記 六月五日の段階で、一、二、三号機では圧力容器を突き破って燃料の大半が格納容器に流出していることが明らかとなったが、八月中旬の保安院の発表では、さらに格納容器からも燃料が流出していることが明らかとなった)。掲載された地図で八〇kmというと、いわき、白石、福島、郡山、仙台の市域中心部を含む。これは現在の情報で考えると失げな数値ではなかった。NHKニュースで福島県知事が出来て来て本人がインタビューの前に話したかったものの中心部分は、避難域を拡大することが如何に大変なのか理解して欲しいということであった。僕はこれを聞いて知事が国と話し合って避難域を縮小したのではという疑いを持った。現福島県知事は、原発に懐疑的な前知事を退けた人物といわれ、

河北新報記事(バリ共同)から引用する。福島県の佐藤栄佐久前知事は二九日付フランス紙ルモンドのインタビューで、福島第一原発の事故について、原発の運営に関わった人間の「無分別がもたらした破局だ」として東京電力や日本の原子力行政当局を強く批判した。佐藤氏は福島県知事時代の一九九八年、全国で初めてアルサーマル計画を了承。プルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料が福島第一原発に搬入されたが、二〇〇二年

に東電の原発トラブル隠しが発覚、了承を撤回した経緯がある。「日本は民主国家だが、浸透していない分野がある。正体不明の利益に応じて、多数の決定がなされている」と原子力行政の不透明性を暴露した。また「今回の破局は(原発に關する)政治決定プロセスの墮落に起因している」と指弾した。

NHK五月一五日放送のE-TV特集「ネットワークでつくる放射能汚染地図：福島原発事故から二カ月」は、厚生労働省労働安全衛生総合研究所研究員だった村真三が、放射能調査を禁じられたために退職して汚染の実態調査をしているというものであった。調査結果の一つは原発三〇km圏ライン付近の、飯舘村の三倍(八〇μSv/時)の汚染量を示すホットスポットの発見であった。ここには原発付近からの避難民二二名が避難生活をしてきた。木村の情報に従ってその二二名は三月三〇日にその避難所を去った。しかし実は、飯舘村の三倍(八〇μSv/時)を計測していたという。その翌日の二六日に、枝野官房長官は記者会見で「ただちに人体に影響を与える数値ではない」と言った。

「ただちに健康に影響を与えるものではない」という言葉を原発事故後、何度聞いたであろうか。枝野の記者会

2011年秋

二日午後三時半頃の最初の水素爆発があった。ところが、避難民のルートとして、放射性物質の拡散状況が飯館村方面であるにもかかわらず、避難民に知らせなかったのである。NHKテレビでも特集でこの点に触れていた。

福島民報（二〇一一年五月七日一〇時〇二分）の記事を次に、「福島県は非常時の初期段階で放射性物質の広がりや濃度を予測する国のシステム（SPEEDI）のデータを東京電力福島第一原発一号機が水素爆発を起こした翌日の三月二日に確認したが、公表していなかった。六日の自民党県議会議員会政調会で県が明らかにした。議員からは「迅速に公表していれば、市町村の避難時の参考になった」と指摘する意見が出た。県は「放射性物質の放出量や時間が特定できない段階で、予測データは活用できなかった」と説明している。

予測データは、**国が国に提供を求め、アクセスを受けた。**三月一二日の時間ごとの風向きをベースに、放出されたヨウ素が拡散する予測が地図に掲載されていた。ただ、ヨウ素の放出量を「不明」とした上での予測であり、県は公表できる内容ではないと判断したという。地図は県に三〇枚提示されていた。

県は「市町村の避難の参考になったかどうかは分からない。もし、市町村が必要とする情報だったとすれば、

反省すべき点だった」。

「福島新聞」（二〇一一年三月二四日〇二時〇一分）のSPEEDI公開に関連した記事を次にまとめる。「安全委では三月二〇、二二日の原発周辺の大気中の放射性物質の観測結果をもとに放出量を逆算。これを前提に、改めて放射性物質がどう拡散するか計算した。三日午後九時によりやく結果を公表したのであるが、米エネルギー省が同日午前九時、独自の観測結果を公表した後だった。安全委は「一〇〇マイクロシーベルトを超えても健康に影響はない。しかも、屋内にいれば被曝量は屋外の一〇分の一から四分の一になる」としている。公開した情報はこの記事にあるように「三月二〇、二二日の原発周辺の大気中の放射性物質の観測結果をもとに」しただろうが、福島県が一三日に仮計算値を受け取っていることからすると、事故後数日以内でもSPEEDIの計算結果を公表できたはずである。さらに、前述の木村の観測に関連して述べたように文科省が一五日にも計測していたのだから、放射性物質の飛散に基づいた計算は「三月二〇、二二日の観測」まで待つ必要は無かった筈である。

前述のアメリカエネルギー省の計算結果というのを（図5）に示している。この図には、人が一生に浴びる自然放射線は一六R≒一六〇mSv、一〇mR/hrなら一年で

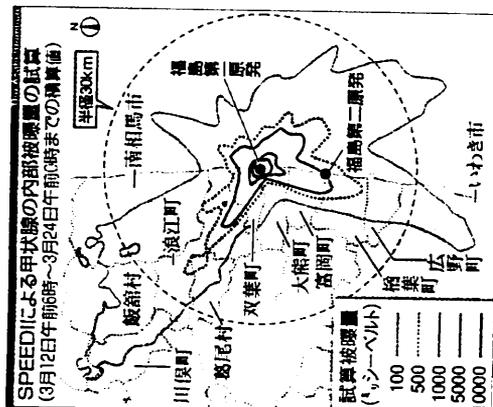


図4 公開されたSPEEDIによる甲状腺内部被曝量の試算

131I 放射線

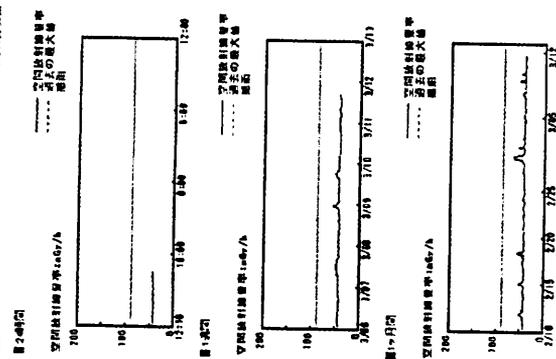


図3 空間線量率のチャート

作業」の項で、例えば「放出源情報、モニタリング情報、気象情報、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDIネットワークシステム）による情報等の収集及び解析並びに健康影響等に関する推定・評価作業を行う」とあるが、隠蔽した。

自民党の河野太郎の公式ウェブサイトの三月三日付け記事を紹介する。「ある海外メディアからSPEEDIによる計算結果の二次元表示を見せられて（つまりリークか）、なぜ、これが公表されないのかという質問を浴びる。それが本物かどうかもわからないため、昨日二三日は答えられず。二三日朝九時から、官邸、文科省、原子力安全委員会にそれぞれ電話するも、三者ともそれぞれ自分に公開する権限はなかと力説するだけ……。そして、文科省は同日夜、公開に踏み切った。

まさに飯館村の北西方向に高い放射能の軸がある。行政の推奨避難ルートはこの軸上にあつた。幼子の母親はNHKテレビの取材でもっと早く教えて欲しかったと嘆いた。

福島県はSPEEDIの拡散予測図を三日に受け取っていたが、公表しなかった。福島第一原発一号機で一一日にもベント開始（同時に半径3km圏内避難勧告）予定だった（マルチタウンしていた）が、対応が遅れて、一

八七・六R。つまり一年で一生の五・五倍とある。元図がカラーのために見にくい図になっているが、福島原発から飯館村の北西方向の放射線量が最も高くなっている。いずれの結果も原発から飯館村方向の汚染値が高い。CNN東京 (011.03.31 Thu posted at 12:42 JST) の



図5 米軍航空機C-12による放射線リモートセンシング結果

子核が崩壊して生じるヘリウムの原子核と同じ粒子のことをいいます。物質を通り抜ける力は弱く、薄い紙一枚程度で止められます」とあって、アルファ線って大したことないのだから、感じてしまう。ところが放射性物質が原子炉に収まっている場合にのみ、これは言えることである。

実は後述する内部被曝にあつては、このアルファ線が最も恐ろしい。空気中での飛ぶ距離について、アルファ

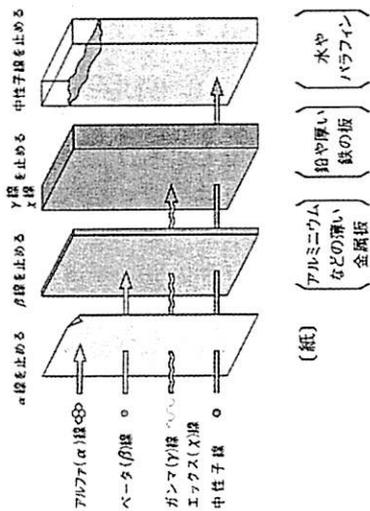


図6 放射線の種類と透過力

表1 アルファ線、ベータ線、ガンマ線の飛距離

最大飛距離	空 中	水 中
アルファ線	10cm未満	1mm未満
ベータ線	10m未満	数ミリメートル未満
ガンマ線	500m未満	30cm未満

線は放出されるエネルギーによって異なるが一〇センチメートル未満。ベータ線は原子核から放出される電子の流れで一〇メートルほどである。ガンマ線は励起状態の原子核から放出される短波長の電磁波なので最大飛程とは言わないが、ガンマ線の発生源に比べて一〇分の一の強度になるのは五〇〇メートル未満ほどである。

内部被曝の評価方法を後に述べるが、もう少し、放射線の到達距離について見よう。生物の体はほとんど水からなるので、体内に吸収された放射性物質から放出される粒子や電磁波の飛距離はよほど小さくなる。アルファ線は大きなエネルギーのもので、およそ五〇ミクロンほどであり、ベータ線は最大で数ミリメートルほどである。それゆえ、粒子線を体外から計測するのはほぼ不可能と言える。以上を「表1」にまとめる。

ガイガーカウンターなどで実際に計測してみると体験的に理解できるのであるが、ガンマ線強度は放射性物質からの距離の自乗に反比例するので、線源が地表の場合、地表に近

記事を次に示す。「IAEAの避難基準上回る放射性物質、福島の飯館村で」という見出しで次の内容があった。「東日本大震災による東京電力の福島第一原子力発電所事故で、国際原子力機関（IAEA）は三〇日、日本政府による避難指示地区外にある地点でIAEAの避難基準を上回る放射性物質を検出したと発表した。

IAEAはこれを受け日本政府に対し状況を注意深く見極めるよう助言したとしている。同機関が放射性物質の独自調査を実施したのは第一原発から北西へ約四〇キロ離れた福島県飯館村。検出した量には触れなかったが、国際環境保護団体グリーンピースは先に、安全基準の五〇倍以上に達したと主張していた。直接の健康被害をもたらす量ではないが、長期的に見た場合、ガンを発病する恐れがあるとも指摘した。日本政府は第一原発から半径二〇キロ内の住民に避難を指示している」とする。グリーンピース、IAEA、そして日本の順である。文科省は把握していなかったのかどうか。

2 内部被曝とは

東京電力福島原発のウェブサイトには、福島原子力センター用語集として、三種の放射線の透過力を紹介している。例えばアルファ線について、「放射線の一種で、原

放射線障害防止に関する法令の基礎となっている。内部被曝に関するICRP線量換算係数の一部を表2に示す。

【読書新聞】(二〇一一年三月三十一日)によると、福島原発の放射性物質の拡散によって、茨城県では、北茨城、高萩、日立、常陸大宮、那珂、鉾田、守谷、古河各市の農家が生産し三月一八、一九日に採取したホウレンソウ

表2 緊急時に考慮すべき放射性核種に対する実効線量係数

核種	半減期	経口摂取 (Sv/Bq)	吸入摂取 (Sv/Bq)
Te-132	3.26日	3.8×10^{-9}	2.0×10^{-9}
I-131	8.04日	2.2×10^{-8}	7.4×10^{-9}
Sr-90	29.1年	2.8×10^{-8}	1.6×10^{-7}
Cs-137	30.0年	1.3×10^{-8}	3.9×10^{-8}
Pu-238	87.7年	2.3×10^{-7}	1.1×10^{-4}
Pu-239	24.1千年	2.5×10^{-7}	1.2×10^{-4}

ICRP Publ.72より。なお、表中のTe、I、Sr、Cs、Puはそれぞれ、テルル、ヨウ素、ストロンチウム、セシウム、プルトニウムである。これらの原子は主にベータ崩壊をして別の原子になる。ガンマ線も放出する。線量の積分期間は、作業やおよび成人の一般公衆で50年、子どもでは摂取した年齢から70歳までとしている。

から、最大で規制値 2000 Bq/kg の約二七倍に相当する五万四一〇〇ベクレルの放射性ヨウ素や、約四倍に当たる一九三ベクレルの放射性セシウムを検出した。茨城県は一九日、ハウス・露地栽培を問わず、県内産のホウレンソウ出荷自粛を要請した。

さて、以上の知識をもとに、放射線量 Bq から被曝量 Sv への換算方法を示す。茨城県の例では、ホウレンソウ 1 kg から I-131 が五、四一〇〇 Bq、Cs-137 が一九三 Bq 検出された。実効線量係数を掛けて経口被曝線量を出す。

I-131 については、

$$54100 \text{ Bq/kg} \times 2.2 \times 10^{-8} \text{ Sv/Bq} = 1.2 \text{ mSv/kg}$$
 Cs-137 については、

$$193 \text{ Bq} \times 1.3 \times 10^{-8} \text{ Sv/Bq} = 0.025 \text{ mSv/kg}$$

と計算できる。例えば Cs-137 については、半減期三〇年もその後の排泄も考慮されている。成年の場合、五〇年の換算値である。このホウレンソウの場合、他の核種については情報が無いので他の核種も考慮される必要がある。さらに他の食品からの摂取も考え得るし、ホウレンソウが汚染されたのだから大気も汚染され、それを人々が吸っている。内部被曝の評価は極めて難しいのである。

福島県では福島県立医科大学と協力して「県民健康管理調査」を実施している。この調査項目を見ると、三月

接する場合に比べると一 m 離れる場合では大きく減少する。原発事故などで飛散した放射性物質は地表の植物の表面や地表に付着または落下するが、やがて大気に拡散したり地中に流れる。環境によつてかなり異なるが、原発から放出されて数カ月というような時には、最もよく飛ぶガンマ線であつても地上一 m の放射能を測るだけで、測定場所の汚染を知ることはできないのである。

放射線に係わる単位のうち、ベクレル、グレイ、シーベルトの意味を説明しなければならない。ベクレル Bq は放射能(量)。毎秒一原子核が崩壊して放射線を放つ放射能の量が一 Bq。放射能の量は、放射性核種固有の半減期と時間の経過で変化する。グレイ Gy は、物質が放射線に照射された時の、物質の吸収線量。何ベクレルかの放射能を持つ物質から放射線が出て、一定程度離れた物質に放射線が照射されるが、受け取る物質によつてその吸収量が異なる。その値を正確にするのがこのグレイという単位である。シーベルト Sv は、吸収線量が生体に与える影響の程度を表し、被曝量という。Gy 値に放射線の種類にかかわる放射線荷重係数を乗じて、Sv 値を算出する。その放射線荷重係数は、ガンマ線、一タB線は一、アルファ線、核分裂片は二〇である。

人体の七〇%近くは水で構成される。それゆえ、人体

に取り込まれた放射性物質の化学反応を考慮するのに放射線の体内の水への反応が重要となる。放射線によつて、水はイオン化及び励起されて、水から水素分子や活性酸素を生みだし、これらは生体高分子を攻撃して高分子ラジカルを生成し、これが細胞、組織、DNA の損傷を引き起こしてガンを発生させる。この過程でアルファ線が最も危険な役割を果たす。

一九四五年八月六日広島にウラン型原子爆弾リトルボイが投下された。福島原発が放出した放射能はこの二〇倍にあたる(追記 保安院は八月二六日に次の数値を公表している。広島に投下された原爆で大気に放出された放射性物質の量について、セシウム137は原爆の六八・五倍、ヨウ素131では二・五倍にあたる)。未曾有の破壊力と激しい熱線で皮膚が焼けたたれるという症状は原爆の威力として注目されたが、被爆者の内部被曝については当時理解されなかった。仕事が何もできない程の倦怠感を生み出す「ぶらぶら病」が内部被曝の有名な症状であった。幼児期の内部被曝は甲状腺ガン、成人には癌疾患やガンなどによる多数の死者を生み出した。国際放射線防護委員会(ICRP)は、専門家の立場から放射線防護に関する勧告を行う民間の国際学術組織である。ここから出された勧告は、日本を含む世界各国の放

一日から二五日までの滞在場所や食事などと二六日以降の外出先などについての質問項目がある。外部被曝や内部被曝の計算方法などについては一切書かれていない。実際に稼働するのは八月以降のようであるが、提出して問題があった場合、詳細調査となるが、検査は血液と尿が明記されている。この検査で被曝と係わるほど問題がある場合は余程の被曝量と考えられる。将来の問題表出に備えての台帳作りが主要な目的と考えられる。

これまで述べたことから理解されるように、いわゆるホールボダイカウンターでは内部被曝を評価することはできない。各種の放射線のうち、ガンマ線だけ計測することができる。核種によって放出するエネルギーが異なるので、エネルギー分布が重ならないのであれば、ガンマ線を放出している核種を特定することができるが、ガンマ線よりはるかに危険なアルファ線やベータ線を検知することはできない。

プルトニウムはメルトダウンした三号機から放出した。三号機はMOX燃料を使用している。MOX燃料は原発から出たプルトニウムを燃料として再利用するために四〇%程度含めた燃料である。プルトニウムは非常に少量を粉塵等で吸引しても、肺に留まって癌を発症させ、腎臓などにも障害が現れやすい。プルトニウムは一度吸

取されると体外へ排出されにくく骨と肝臓に蓄積されやすい。プルトニウム(Pu 238半減期八八年、Pu 239半減期二四、〇〇〇年、Pu 240半減期六六〇〇年)が見つかったのは敷地内で三号機からは五〇〇メートルほど離れている。敷地外でどの程度まで拡散したのかという情報は公開されていない。(表2)に示すように、喫入摂取の場合、他核種に比べてプルトニウムの毒性は極めて高い。

3 放射線許容量

放射線許容量の変遷を(図7)に示す。縦軸が対数目

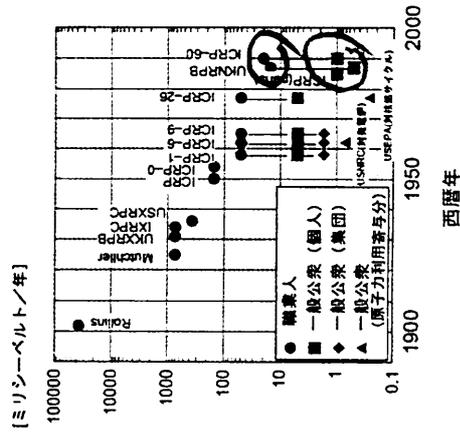


図7 放射線許容量の変遷

盛になっていることに注意して欲しい。職業人に対して一九五〇年では一〇〇ミリシーベルト/年余りであったが、現在では二〇ミリシーベルト/年ほどの五分の一になっている。一般公衆(個人)では一ミリシーベルト/年まで低下している。

福島原発にかかわる計画の避難区域の設定にあたって、国際放射線防護委員会ICRPと国際原子力機関IAEAの30墨付きから、事故発生から一年の期間内に積算線量が二〇ミリシーベルト/年に達するおそれのある区域を「計画的避難区域」に設定した。この値は図7の職業人の許容量に対応する。上記二団体の規準では緊急時には最大一〇〇ミリシーベルト/年まで可能とされているので、日本政府の対応は二団体から好意的に受け取られている。数十年といった長い期間中の累計被曝線量が一〇〇ミリシーベルトの場合、致死性のガン・白血病になる確率が〇・五%増えるという。一〇〇〇人中五人増えるということで、ガンになった場合の平均寿命の損失は一三二二〇年という。

国際放射線防護委員会ICRPに対峙するのが、グリーンピースが作った欧州放射線リスク委員会ECRRである。ICRPの規準は不十分として、国連が発表した一九八九年までの集団に対する被ばく線量をもとに計算

する(二〇〇三年報告「低線量被曝」と)、原子力のためにガンで死亡した人数は、ICRPモデルでは一一七万人であるが、ECRRモデルでは六一六〇万人に膨れあがる。

ECRRの中心的存在であるクリス・バスビルによると、福島原発から半径二〇〇km圏内では二〇六一年までに四一七、〇〇〇件のガンが追加的に発生するという。これはチェルノブイリ原発事故に際して北スウェーデンでマーチン・サンデルによる研究に基づいている。ICRPの方法では、半世紀(六一五八人の追加的ガン発症)を予測している。

ICRPでは、被曝による確率的影響は被曝量に比例すると考えられている。そして、被曝量が少ない場合に

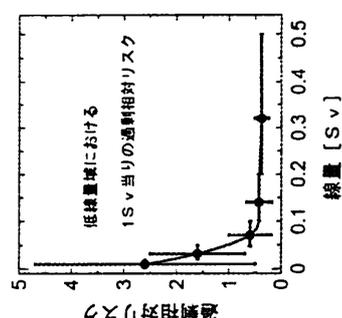


図8 低線量域での相対リスクの増大

は影響が少なくなるかのような主張がある。ところが、人間への被曝の影響を知る最大の知見である広島・長崎原爆被曝者のデータは次の(図8)のように低

線量域でこそ相対リスクは高まるという結果が出ているので低被曝であれば安全なことは言えないのである。

朝日新聞の日曜版「朝日新聞グローブ」(二〇一二年六月一九日号)に、「放射線、リスクと読み解く」として三面にわたる特集記事を掲載している。「放射線を浴びた場合と日常生活によるがんのリスク」(国立がん研究センター調べ)と「がんになるリスクの増え方の係数を示している。広島・長崎での放射線被曝として一〇〇ミリシーベルトの人は、被曝なしの人に比べて一・五倍のリスクがあり、広島・長崎での放射線被曝量が一〇〇ミリシーベルトの人は、被曝なしの人に比べて一・〇五倍のリスクがあるとする。前者と後者に対してより大きいリスクの事例としてそれぞれ、男性喫煙者は一・六倍、野菜不足一日摂取量が四二〇グラムの人に比べて一一〇グラムの人のリスクが一・〇六倍とされる。この特集記事の意図するところは、次のサブタイトル「突然とした不安」から「正しく恐れる」や「人々が放射線を恐れる最大の理由は情報が少ないことだ」(ヴァレリア・カシエパロフウクライナ国立農業放射線研究所長)を写真入りで大きく表示しているところに現れている。

九千円。調査結果は三年保管の後、廃棄される。(近藤委員長) 私から一つ質問させていただきたいのですが。質問は、四ページにあります疫学調査運営委員会のメンバーを見ますと、事業所の関係者がほとんどなんですけれども、これはこうしなければならない理由が何かあるのでしょうか。

(巽センター長) 例えばアンケート調査をやりました、生活習慣などをやりましたというときには、事業所の配布とかいうようなことがありますので、協力体制をお願いしたいということです。

(近藤委員長) データ入手や解析に、これらの人々による影響が発生する可能性はないと考えて良いのですけれども、ある種の独立性とかということを気にする人もいないわけでは無いので、そういう断り書きを入れるとか、ここまで立派な仕事をされているわけですから何か心配りがあったらよわしいかなと思いました。

東京電力と保安院

IAEA調査団が五月二十四日に来日する前の二十間に、原発群が地震後、つまり事故前に早々に破壊されたこと、メルトダウンが起きていた可能性が高いことを突然、公開した。

4 垣間見える原発関連の組織のありかた

政治、官僚、業界、大学、報道機関、は、原子力ファミリーのペンタゴンと呼ばれ、このペンタゴンで活発に人と金の交流があつて、日本の原子力発電は成立してきた。その一端をここで示す。

内閣府原子力委員会

この委員会の役割は、「我が国の原子力の研究、開発及び利用は、これを平和の目的に限り、安全の確保を旨と民主的な運営の下に、自主的にこれを行い、成果を公開し、進んで国際協力に資するという方針で、将来のエネルギー源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もつて人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与すること」である。

経産省の保安院がこれまでエネルギー庁・電力会社と一緒になつて原発を推し進めてきたことが最近のニュースで明らかになつたところであるが、これらを監視する原子力委員会は何をしてきたのかをここで見たいと思う。

第五三回原子力委員会定例会議議事録をブログから紹介する。二回の「放射線業務従事者等に係る疫学的調査」で国が支払った費用の総額は三十九億四千五百七十七万

原発は五月二十四日、一号機が震災後一六時間以内メルトダウン状態となり、燃料が圧力容器の底にたまって漏れ出しているとの推定結果を発表した。また二号機では一〇一時間後、三号機では六〇時間後に大部分の燃料が溶け落ちた可能性が高いとした。

国や国民ではなく、海外の機関を恐れて、隠匿できない事柄の結果と考えられる。

原発に遅れて、原子力安全委員会・保安院は六月六日、東日本大震災後に東京電力・福島第一原子力発電所の一号機と二号機、三号機で炉心溶融(メルトダウン)が起きたとする解析結果を発表した。監督すべき国が電力会社に追従した形で発表している。

研究機関・大学

首相官邸発表「チェルノブイリ事故との比較」という文書が長崎大学名誉教授(元朝放射線影響研究所理事長、国際被ばく医療協会名誉会長)と(社)日本アイソトープ協会常務理事(前放射線医学総合研究所理事長)名で平成二三年四月一五日に発表されている。ここでは、チェルノブイリ事故の国際機関による発表と福島原発事故を比較しているのであるが、福島原発事故によって大した犠牲者が出なかった、今後もないというプロパガン

ダが強く感じられる内容になっている。幾つか例を示そう。

*1 チェルノブイリでは、二三四名の急性放射線障害が確認され、三週間以内に二八人が亡くなっている。その後現在までに一九九名が亡くなっているが、放射線被ばくとの関係は認められない。福島では、原発作業者に急性放射線障害はゼロ。

*2 チェルノブイリでは、四万人の被ばく線量は平均一〇〇ミリシーベルトで、健康に影響はなかった。福島では、この部分はまだ発言者なし。

*3 チェルノブイリでは、高線量汚染地の二七万人は五〇ミリシーベルト以上、低線量汚染地の五〇〇万人は一〇〜二〇ミリシーベルトの被ばく線量と計算されているが、健康には影響は認められない。

上の文面*1との関連で、次の記事を見たい。「チェルノブイリでは、作業員や消防活動にあたった人のうち三人が死亡し、死因の多くは被曝（ひばく）によるものだった。IAEAは、被曝やその影響で発病したがんによる死者数を約四〇〇〇人と推計している」とある。

おわりに

このたびの福島原発事故を通じて種々の問題点が明らか

かになった。そのなかで、国は原発の原発に係わる組織の対応が国民の命と健康を最優先したかどうかをこの小文で問うた。副題の「ただちに健康に影響を与えるものではない」は官房長官や御用学者が多用した言葉であるが、組織の実態はまさしくこの言葉に現れていた。

放射能による健康被害は不確かな部分が多く、だからこそ、前述の朝日新聞のグローブの特集の視点は慎むべきである。テレビで再三、X線検査での外部被曝と比べて、福島原発による放射線被曝は小さなものと強調されてきたが、内部被曝の実態が不明な中で安易に外部被曝で比較するのは問題が多い。国民の健康よりも健康被害の過小評価の意図や治安優占の姿勢が見えるからこそ、被曝された人々から政府やマスコミは信じられないという言葉が吐露されるのである。

原発関係機関が、この原発事故を通じて国民の健康優先にシフトできるか、という問には、過去およそ半世紀の流れを見てきて、ノーと言わざるを得ない。国民の健康優先を実現するには、原発廃止の選択肢しが残されていない。

注

(1) <http://www.nytimes.com/interactive/2011/03/16/>

world/asia/japan-nuclear-evacuation-zone.html?hp

(2) 佐藤栄佐久、二〇〇九、知事抹殺—つくられた福島県汚職事件、平凡社。

(3) <http://s-mituru.blog.so-net.ne.jp/2011-05-21>

(4) 八月初めのNHKの内部被曝に関する特集では木村は獨協医科大学准教授とタイトルで表示されていた。

(5) http://www.atom-moc.pref.fukushima.jp/dynamic/graph_top.html

(6) http://www.next.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19840621001/t19840621001.html

(7) http://www.sky.sannet.ne.jp/s_hongo/s/r/particlepath.html

<http://www.ne.jp/asahi/radioactivity/mineral/use/use2.htm>

http://www.rist.or.jp/atomica/data/dat_detail.php?Title_Key=03-06-03-06

<http://www.ne.jp/asahi/radioactivity/mineral/use/use2.htm>

(8) <http://jhpps.org/library/sem/houshasen.pdf>

(9) <http://ja.wikipedia.org/wiki/国際放射線防護委員会>
<http://www.icrp.org/>

(10) <http://www.pref.fukushima.jp/imu/kenkoukanri/>

fullset.pdf

(11) <http://www.asyura2.com/11/genpatu14/msg/830.html>

(12) <http://www.asyura2.com/11/genpatu7/msg/493.html>

(13) 三月二二日と二三日に採取されたもの。

(14) <http://www.kantei.go.jp/saigai/20110411keikakuhina.html>

(15) http://www.next-up.org/pdf/Chris_Busby_ECRR_Radiation_417000_cancers_forecast_for_Fukushima_200km_contamination_zone_by_2061.pdf

(16) 第九回原子力安全問題セミナー二〇〇四年二月五日(仮開催(小出裕章)「α線内部被曝線量の評価方法についてのメモ 特に吸入によって肺に取り込んだ場合」

(17) <http://www.aec.go.jp/>

(18) <http://blog.goo.ne.jp/kimidoriaoi/e/cfe4d2f5c0ad364ac15f8eb35f596075>

(19) CNN2011.06.07 Tue posted at: 09:08 JST

(20) http://www.kantei.go.jp/saigai/senmonka_g3.html

(21) CNN 2011.04.13 Wed posted at: 13:04 JST

(1)はもとほる・関西大学文学部教授)